

# 地方創生事業に約5億7,440万円

2月26日から3月25日まで29日間の会期で開催された3月定例会市議会では、専決処分報告、総合計画の期間延長などの事件議案、事務分掌条例などの条例改正・制定案、各会計予算案、人事案件など71件が提出されました。このうち、教育委員会の委員の選任については本会議で同意したほか、その他の報告・議案については総務、文教民生、建設経済委員会等で慎重に審査した後、本会議でいずれも原案のとおり承認・可決しました。

また、TPP協定の批准を急がず国民的議論を求める意見書、「子ども医療費助成拡充を求める」に関する陳情、高齢者の生きがいづくりの拠点の確保に関する請願についても審議を行い、請願は採択、意見書及び陳情はいずれも不採択としました。

6会派の代表者による代表質問(市長の施政方針や28年度予算などに対する質問)、13名の議員の一般質問の内容については6〜15ページに掲載しています。

昨年豊岡市では地方創生総合戦略を策定し、28年度一般会計当初予算には、その戦略に基づき具体的な取組みを進めるための地方創生事業が約5億7,440万円計上されました。また、市民のみなさんの暮らしや経済活動につながる様々な事業が盛り込まれています。

3月定例会では、28年度一般会計当初予算案をはじめ12の各会計当初予算案、27年度一般会計補正予算(第6号、7号、8号)など25の補正予算案が提出さ

れました。各予算案については、他の議案と同様、本会議で提案説明があった後、所管ごとに各委員会へ付託され、本会議とは別に、休会中に委員会を開催して審査を行いました。(このページ下段に「議案審議の流れ」を掲載しています)委員会では担当課による詳細な説明を聞いた後、各委員から質疑や意見が出されました。各委員会での審査結果はいずれも原案どおり可決すべきものと決定しましたが、次のとおり意見要望を付しています。

## 28年度一般会計予算に対する

### 各委員会意見

#### 総務委員会(要旨)

● 昨年の城崎大火では、地域の火災予防活動の重要性を認識させられた。特に古い木造家屋が密集している地域では、防火への備えが十分とはいえない。地域要望を受けて消防水利を整備してきたが、29年度から市が計画的に防火水槽や消火栓を整備しようとする考え方が示され、大いに期待している。各地区の自主防災組織率が向上しているの、今後は、運営支援等についても配慮願いたい。

あり、50事業の予算が計上され、関係組織が14課となっている。人口減少の量的緩和及び地域活力の維持の質的転換を図るために、本市の将来にとっても極めて重要な年度であり、市役所を挙げて推進体制を整え、総合戦略の確な進行管理に努めてほしい。

#### 文教民生委員会(要旨)

● 結婚促進支援事業や出会いの機会創出事業などにより、婚姻数の増加を目指すことは評価できる。企業間の婚活、民間団体婚活事業等への支援とともに、地域コミュニティでの取組みも大きな効果が期待できる。関係団体等との情報共有、地域課題などの把握とともに、献身的な活動が行われている結婚相談員との連携など、成婚につながる確かな支援を強く要望する。

● 地方創生総合戦略に基づく実質的なスタートの年

● 生活保護が増加傾向であり、小中学校の要保護・準要保護の児童・生徒も増加傾向にある。生活困窮者、障害者、いわゆるひきこも



こうのとりのスタジアムのリニューアルオープン

りなどの若者の自立に向けて、労働施策部局との連携強化と強力な事業推進などを要望する。

### 議案審議の流れ (3月議会の例)

- 2月下旬 会派・議員へ提出予定議案の説明
- 2月26日 定例会開会日 議員各自で議案の点検 提出議案の説明
- 委員付託
- 休会中に議員各自で議案を熟読
- 3月7〜11日 代表質問及び一般質問で、議案・予算案についても質問
- 3月中旬 会派・議員で議案・予算案について問題点や賛否等の検討
- 会派・議員間で協議
- 3月15〜16日 各常任委員会で質疑、反対・賛成討論、付帯意見
- 3月25日 定例会閉会日 委員会審査報告 反対・賛成討論 本会議で採決

● 地方創生戦略に基づく母子保健事業について、妊婦歯科健診事業、不育症治療費助成事業の新規制度化、特定不妊治療費助成事業の

# 28年度一般会計予算額は約488億9,611万円(前年度対比△1.3%)

## 地方創生・キックオフ 人口減少対策など

一般会計予算を“家計”に置き換えると…

総額488億9,611万7,000円を年間360万円の家計に置き換え、1か月分30万円の収支に当てはめた場合は次のとおりです。

収入		28年度	27年度
給料		18万円 (60.0%)	17万9千円 (59.7%)
うち基本給(市税)		6万1千円	5万9千円
うち諸手当、期末手当(地方交付税など)		11万9千円	12万円
パート収入(使用料及び手数料)		5千円 (1.7%)	6千円 (2.0%)
親からの仕送り(地方譲与税、国県支出金など)		4万8千円 (16.0%)	4万6千円 (15.3%)
その他収入(分担金及び負担金、諸収入など)		2万6千円 (8.7%)	2万2千円 (7.3%)
預貯金の取崩し(繰入金)		6千円 (2.0%)	6千円 (2.0%)
借金(市債)		3万5千円 (11.6%)	4万1千円 (13.7%)
<b>合計</b>		<b>30万円</b> (100.0%)	<b>30万円</b> (100.0%)

支出		28年度	27年度
食費(人件費)		5万円 (16.7%)	5万円 (16.7%)
光熱費などの生活費(物件費・補助費)		9万1千円 (30.4%)	8万7千円 (29.0%)
家族の医療費(扶助費)		4万円 (13.3%)	3万9千円 (13.0%)
車や家具の修理費(維持補修費)		1千円 (0.3%)	1千円 (0.3%)
子どもたちへの仕送り(他会計繰出金)		1万6千円 (5.3%)	1万6千円 (5.3%)
家の増改築など(投資的経費)		4万5千円 (15.0%)	5万4千円 (18.0%)
貯金など(積立金・貸付金・出資金)		1万6千円 (5.3%)	9千円 (3.0%)
借金返済(公債費)		4万1千円 (13.7%)	4万4千円 (14.7%)
<b>合計</b>		<b>30万円</b> (100.0%)	<b>30万円</b> (100.0%)

※歳入科目を自主財源(市税など)と依存財源(地方交付税、国・県支出金など)に区分して、自主財源比率を算出する方法がありますが、今回は違う角度から市の予算を比較してみました。

※地方交付税は豊岡市の収入の約36%を占める依存財源ですが、その目的は、税収の多い自治体と少ない自治体の間の財源調整などのために、いったん国が集めた税を自治体に再配分しているものです。そこで、本来的に自治体の収入と言えることから、「給料(諸手当、期末手当)」に区分しています。

制度拡充については高く評価するものの、今後も母子を支える施策の充実をさらに進めるよう強く要望する。

建設経済委員会(要旨) 移住定住施策など様々な事業については、具体的な現状分析の上で

届き、多くの市民が豊岡に暮らしてよかったですと実感できる事業施策の実行に努めたい。

説明されたい。経営状況を議会へ報告する義務のない第3セクターについて、市が新たに財政的支援を行う場合には、議会へ経営状況等を詳細に説明するよう努められたい。事業の効果が市内の隅々まで行き

明確な目標を定め、現実な事業の進捗を図られたい。移住定住促進プログラム、戦略事業をはじめ、ワーキング豊岡整備事業、豊岡D・M・O設立事業など、新規事業については関係者との連携を図り目的達成に努力されたい。詳細が決まってい

ないものがある中で、事業内容が決まり次第、議会へ説明されたい。経営状況を議会へ報告する義務のない第3セクターについて、市が新たに財政的支援を行う場合には、議会へ経営状況等を詳細に説明するよう努められたい。事業の効果が市内の隅々まで行き

### 28年度一般会計予算のうちの特徴的な事業

#### 移住定住促進・プロモーション戦略事業 予算額 4,054万2千円

- 豊岡らしい地域の価値を情報発信して、移住定住につながる効果的なプロモーションを行う
- WEBマガジンやSNSなどのメディアを活用したPR活動を行う
- 暮らしのリアルな情報を伝える豊岡暮らしカフェ(移住相談会)の開催

#### ワーキング豊岡整備事業 予算額 9,504万円

- 但馬地域地場産業センターを大規模改修するとともに、5階にワーキングとシェアオフィスの機能を持つ部屋と、貸事務所を整備する
- ※ワーキングスペース…様々な業種、年齢の人々が集まり、仕事をしたり、ノウハウやアイデアを共有し、協働する場所のこと

#### 母子保健事業 予算額 1,999万8千円

- 妊婦歯科健診事業
  - 妊婦の歯周組織検査費用を、1回の妊娠につき1回は無料
- 不育症治療費助成事業
  - 不育症の検査や治療に要する医療費(対象額)の1/2助成(1年度に1回)
- 特定不妊治療費助成事業
  - 次の上限額まで助成
    - ・初回(国30万円+市20万円)
    - ・2回目以降(国15万円+市20万円)
    - ・1年度あたりの市の上限額は廃止

#### 結婚促進支援事業 予算額 820万7千円

- 社会福祉協議会の婚活プロジェクト「はーとビー」事業を支援
- 婚活イベントを年20回開催、結婚相談員(24名)のマッチング機会の拡充、婚活セミナーの開催など

#### 出会い機会創出事業 予算額 326万2千円

- 企業間の婚活イベントの支援、民間団体の自主的な婚活事業・イベント開催の支援、民間事業者と共催した婚活イベントの開催、民間団体や研究機関、行政などのネットワーク構築

記事本文で記載している事業についてまとめています

※「D・M・O」とは 地域の稼ぐ力を高めるため、官民連携により設立する観光マネジメント組織